

# 利尻富士町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	2,790	4,290,417	22,453	594,299	13.9	12.1

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

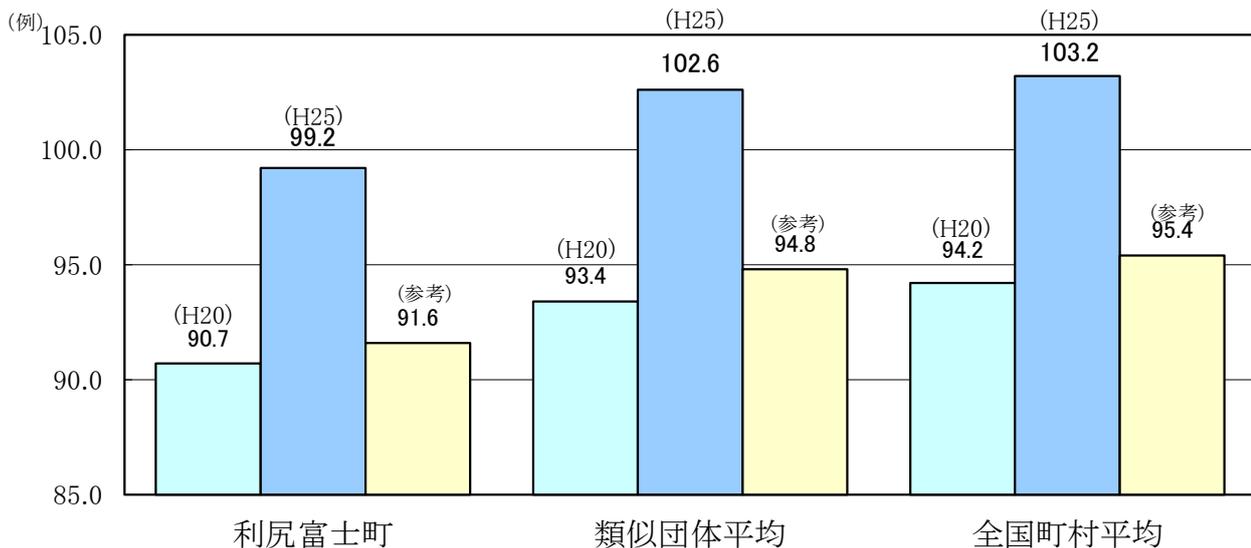
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	72	227,652	30,331	83,258	341,241	4,739	5,466

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。  
 3 特別職を除く。

### (3) 特記事項

国の要請を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
あり	

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

### (5) 給与改定の状況

本町は、人事委員会を設置していないので省略。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
利尻富士町	44.0 歳	306,034 円	339,063 円	— 円
北海道	43.4 歳	335,404 円	419,973 円	375,236 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446) 円	— 円	376,257 円 (405,463) 円
類似団体	42.4 歳	303,724 円	344,876 円	330,480 円

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
利尻富士町	43.10 歳	26 人	256,815 円	279,635 円	— 円	—	—	—	—
北海道	50.6 歳	304 人	333,270 円	388,918 円	365,556 円	—	—	—	—
国	49.9 歳	3,479 人	272,119 円 (286,850) 円	— 円	309,534 円 (325,400) 円	—	—	—	—
類似団体	49.1 歳	3 人	288,775 円	310,581 円	304,220 円	—	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成〇～〇年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

### (2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区分	利尻富士町	北海道	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	165,312 円	163,987 (172,200) 円
	高校卒	140,100 円	134,496 円	133,418 (140,100) 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（25年4月1日現在）

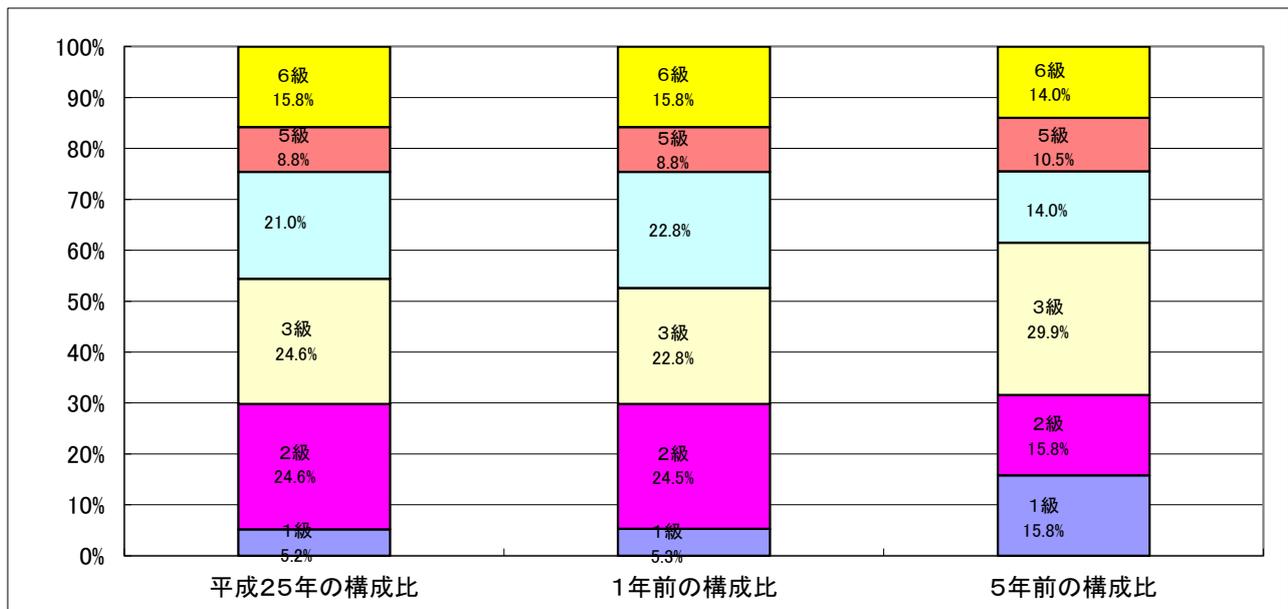
区分	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満	経験年数25年以上30年未満	
一般行政職	大学卒	— 円	— 円	— 円	
	高校卒	214,988 円	244,375 円	296,950 円	316,240 円
技能労務職	高校卒	217,575 円	235,275 円	269,250 円	297,600 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号俸の給料月額	最高号俸の給料月額
1 級	定型的な業務を行う職員の職務	3 人	5.2 %	135,600 円	243,700 円
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務	14 人	24.6 %	185,800 円	307,800 円
3 級	主任、係長及び係長相当職の職務	14 人	24.6 %	222,900 円	354,700 円
4 級	困難な職務を分掌する係長、主任の職務	12 人	21.0 %	261,900 円	388,300 円
5 級	課長等及び課長補佐等の職務	5 人	8.8 %	289,200 円	400,600 円
6 級	課長等の職務	9 人	15.8 %	320,600 円	422,600 円

- (注) 1 利尻富士町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績の評価を行っていないため、経験年数等により一律昇給している。(病気休暇等を除く)

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

利尻富士町	北海道	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,337 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,552 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 )月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 )月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤務成績の評定を行っていないため、在職期間率により一律支給している。  
(懲戒処分者、病気休暇者等を除く。)

##### (2) 退職手当（25年4月1日現在）

利尻富士町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.9550 月分	勤続25年	32.83 月分	38.9550 月分
勤続35年	46.55 月分	55.8600 月分	勤続35年	46.55 月分	55.8600 月分
最高限度額	55.86 月分	55.8600 月分	最高限度額	55.86 月分	55.8600 月分
その他の加算措置			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	13,661千円	23,321千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当（25年4月1日現在）

制度なし

##### (4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算) ※潜水作業手当のみ	15 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算) ※潜水作業手当のみ	7,500 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度) ※潜水作業手当のみ	1.6 %		
手当の種類(手当数)	3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫救治作業手当	感染症患者等の救護若しくは感染症菌の附着した物件等の処理作業に従事した職員	感染症患者等の救護若しくは感染症菌の附着した物件等の処理作業に従事したとき	日額300円
放射線作業手当	放射線の放射作業に従事した職員	放射線の放射作業に従事したとき	日額230円
潜水作業手当	潜水作業に従事した職員	潜水作業に従事したとき	1時間につき30m未満780円、30m以上1,500円

##### (5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	7,653 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	62 千円
支給実績(23年度決算)	6,808 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	54 千円

## (6) その他の手当 (25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円、 2人まで(配偶者扶養):6,000円、 1人(配偶者非扶養):6,500円、 1人(配偶者なし):11,000円、 その他:6,000円、 特定期間の加算:5,000円	同	-	8,532 千円	208,098 円
住居手当	持家は5,000円を支給、借家の場合(家賃15,000円を超える職員が対象)は、家賃の額に応じて24,000円を限度に支給。	異	・支給要件及び支給額の算出方法	2,572 千円	95,259 円
通勤手当	通勤のために自動車等の使用を常例とし、通勤距離が2km以上の職員へ、通勤距離に応じて支給。(使用距離により2,000円～24,500円)	同	-	1,655 千円	68,958 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に25/100を支給する	同	-	- 千円	- 円
寒冷地手当	基準日に在職する職員に、11月から翌年3月まで支給。扶養親族のある世帯主:23,360円/月、扶養親族のない世帯主:13,060円/月、その他:8,800円/月。	同	-	5,678 千円	79,972 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の職のうち、課長補佐相当職～給料月額5/100、課長相当職～7/100を支給。	異	支給率	3,639 千円	279,923 円
管理職員特別勤務手当	勤務を要しない日等に勤務した場合、勤務1回につき12,000円を超えない範囲で支給	同	-	- 千円	- 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員には、1回につき2,500円を支給する	異	国:4,200円	587 千円	32,611 円
子ども手当	0歳から中学校修了(15歳になった後の最初の3月31日)前の子どもを療育している職員。 9月まで 一律:13,000円/月 10月以降 3歳未満:一律13,000円/月 3歳以上小学校修了前(第1～2子):10,000円/月 (第3子以降):15,000円/月 中学生:一律10,000円/月	同	-	7,955 千円	241,061 円

## 6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	700,000 円 ( 722,000 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額 787,000 円 / 495,000 円	
	副 町 長	596,000 円	647,000 円 / 421,500 円	
報 酬	議 長	230,000 円	310,000 円 / 171,100 円	
	副 議 長	185,000 円	251,000 円 / 119,000 円	
	議 員	165,000 円	230,000 円 / 100,000 円	
期 末 手 当	町 長	(24年度支給割合) 3.95 月分 ※加算措置 15%		
	副 町 長	(24年度支給割合) 2.60 月分 ※加算措置なし		
退 職 手 当	町 長	(算定方式) $722,000円 \times 在職年数 \times 483/100 \times 1.1$	(1期の手当額) 15,343千円	(支給時期) 任期毎に支給する。
	副 町 長	$596,000円 \times 在職年数 \times 305/100 \times 1.1$	7,998千円	
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

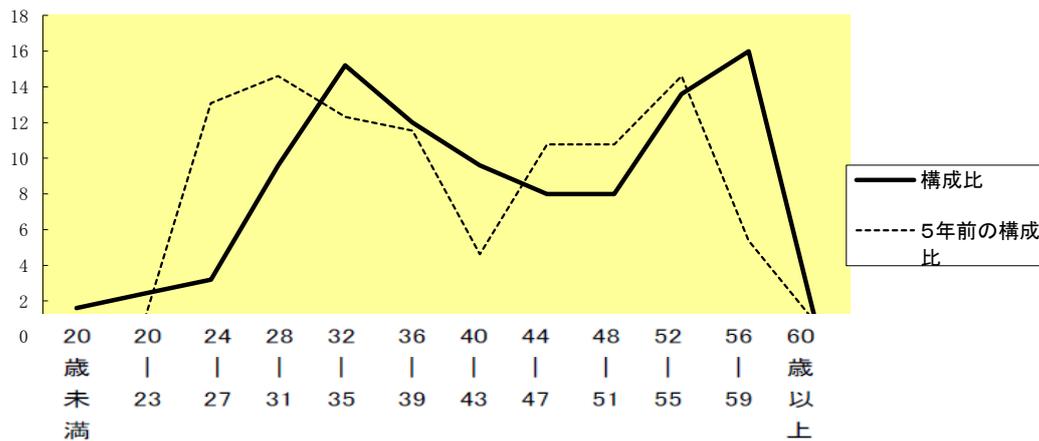
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成25年	平成24年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	退職者不補充による減 配置替えによる増
		総務	17	17	0	
		税務	3	3	0	
		民生	13	16	△3	
衛生		5	4	1		
農林水産		3	3	0		
商工		2	2	0		
土木		17	17	0		
計	62	64	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 222.22 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 169.79 人)		
教育部門	9	9	0			
小 計	71	73	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 254.48 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 204.38 人)		
公営企業等部門	病院事業	5	5	0	看護師の増員 水道職員の欠員不補充	
	水道事業	1	1	0		
	下水道事業			0		
	国保事業			0		
	介護サービス事業			0		
その他	48	48	0			
小 計	54	54	0			
合 計	125	127	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 448.03 人		
		[ 158 ]	[ 158 ]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	3人	4人	12人	19人	15人	12人	10人	10人	17人	20人	1人	125人

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	63	62	65	64	64	62	-1	(-1.0%)
教育	8	8	8	9	9	9	1	(0.0)
普通会計	71	70	73	73	73	71	0	(0.0)
公営企業等会計	59	57	55	54	54	54	-5	(-5.0%)
総合計	130	127	128	127	127	125	-5	(-5.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。